



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 データセクション株式会社
コード番号 3905 URL <http://www.datasection.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 澤 博史
(氏名) 望月 俊男
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
TEL 03-6427-2565

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	376	18.7	85	49.8	85	42.5	63	39.6
26年3月期	317	—	57	—	60	—	45	—

(注) 包括利益 27年3月期 63百万円 (39.6%) 26年3月期 45百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	7.24	6.02	10.1	12.6	22.7
26年3月期	5.76	—	17.1	20.1	18.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 4百万円 26年3月期 一百万円

※1 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、平成26年3月期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
※2 当社は平成26年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成27年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
※3 当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,036	965	93.1	99.08
26年3月期	322	286	88.8	36.52

(参考) 自己資本 27年3月期 965百万円 26年3月期 286百万円

※ 当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	95	△86	604	802
26年3月期	55	△32	△3	187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400 ～900	6.3 ～139.1	17 ～401	△80.1 ～368.5	30 ～414	△65.1 ～381.9	15 ～245	△76.3 ～287.0	1.54 ～25.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	9,740,200 株	26年3月期	7,840,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	0 株	26年3月期	0 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,706,949 株	26年3月期	7,840,000 株

※ 当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	289	17.0	79	98.0	75	88.6	55	79.7
26年3月期	247	1.1	39	△25.9	40	△26.6	30	△24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.38	5.31
26年3月期	3.94	—

※1 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、平成26年3月期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

※2 当社は平成26年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成27年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

※3 当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,014	943	93.0	96.85
26年3月期	315	272	86.3	34.71

(参考) 自己資本 27年3月期 943百万円 26年3月期 272百万円

※ 当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断し、記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(会計上の見積もりの変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の大規模な金融緩和政策による経済効果や、円安による輸出採算向上を背景に企業業績は改善しつつあり、設備投資意欲の回復と共に雇用環境や個人消費にも改善傾向が見られ、緩やかながらも回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界においては、クラウドサービス、スマートデバイス、セキュリティ対策、ビッグデータ対応等、新たな需要が創出され、業界全体に明るい兆しが見え始めました。

更に、スマートフォンやiPadに代表されるタブレット型コンピュータなどのスマートデバイスが次々に発表されるなど、モバイルコンピューティングが一層の高まりを見せ、国内のスマートフォン普及率も年々増加(※)しております。そのような中、モバイル端末を通じて集めた消費者の行動ログなどをもとにマーケティング予測を行う、ビッグデータ分析に注目が集まっております。

また、ソーシャルメディアの拡がりに伴い、消費者によって発信された企業に対する否定的な発信が拡散されるリスクも企業にとって看過できない状況となっております。

このような事業環境の中、当社が従来から得意としているソーシャル・ビッグデータのキャンペーン測定、インサイト調査、市場調査などを目的とした「Insight Intelligence」に加え、本事業年度においては、外食・食品業界向けのソーシャルメディアリスクモニタリングを目的とした「Insight Checker for Foods & Restaurants」を提供し、収益源の多様化を目指した新規事業への取り組みも加速させております。

営業面では、ソーシャル・ビッグデータのキャンペーン測定やインサイト調査、市場調査を提供するツール「Insight Intelligence」の拡大を図る目的で、セミナーや展示会などのプロモーション活動を行うとともに、大手自社ブランド販売先(OEM)や代理店とのアライアンスを組むことで業容拡大に注力してまいりました。

一方コスト面では、業容拡大に備えた開発スタッフ及び管理系スタッフの増員に伴う人件費の増加を販売費及び一般管理費として計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、376百万円(同18.7%増)、営業利益は前連結会計年度末に比べ28百万円増加し85百万円(同49.8%増)、経常利益は前連結会計年度末に比べ25百万円増加し85百万円(同42.5%増)、当期純利益は前連結会計年度末に比べ17百万円増加し63百万円(同39.6%増)となっております。

(※)平成26年情報通信白書 主な情報通信機器の世帯保有状況(平成20年～25年)より

サービスごとの業績は次のとおりであります。

a. SaaS事業

当社SaaS事業は、ソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」、書き込みアラートサービス「Insight Checker」、テキストマイニングツール「Easy Mining」、事故・災害情報検知サービス「Social Hazard Signage」などのラインナップを擁しております。

ソーシャルメディアに対する企業ニーズの拡大に合わせ、提供製品を拡大してまいりました。当連結年度においては、外食・食品業界向けのソーシャルメディアリスクモニタリングを目的とした新サービス「Insight Checker for Foods & Restaurants」のリリースも行い、収益源の多様化に向けた取り組みも進めております。

当連結会計年度においては契約数の増加もあったことから、SaaS事業の拡大に寄与しました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、124百万円(同17.9%増)となりました。

b. ソリューション事業

当社ソリューション事業は、顧客が持つ「自社内ビッグデータ」を基に、当社グループに蓄積されている「ソーシャル・ビッグデータ」を組み合わせ、前述のSaaSサービス技術を活用したセミオーダー型システム開発を行うものです。対象顧客としては、一般消費者向けに商品やサービスを提供する大手メーカー、サービス提供会社、広告会社・PR会社、コンサルティング会社等の

広報部、宣伝部、コンサルティング部、営業戦略部、経営戦略部、リスク管理部などで、自社内に保有するデータを有効活用したいというニーズに応えるサービスです。

当連結会計年度においては、ソーシャル・ビッグデータの活用を経営課題としはじめた多くの企業からの引き合いの増加により、当事業の売上高は前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、151百万円（同14.1%増）となりました。

c. リサーチコンサルティング事業

当社リサーチコンサルティング事業は、SaaSで提供するツールだけでは自社の要望を可視化できない顧客に対し、商品やプロモーションに対する口コミの専門家分析や、消費者と企業のつながり度を高めるソリューションを提供するものであります。ビッグデータの活用を経営課題としはじめた、大企業をはじめとする多くの企業からの引き合いが増えている現状があります。また、大手広告代理店や、SIer企業とのパートナーシップ連携を行うなどし、販路開拓の基盤拡大も図ってまいりました。その結果、リサーチコンサルティング事業の売上高は前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、100百万円（同27.4%増）となりました。

一方コスト面では、業容拡大に備えた開発スタッフの増員に伴う人件費の増加を計上しております。

② 次期の見通し

当社を取り巻く経営環境につきましては、ソーシャルメディアの更なる普及と、それに伴うソーシャルビッグデータ分析市場の継続的な成長が見込まれると考えております。当社は、従来得意としてきたソーシャルメディア分析によるマーケティング施策への活用に加え、これまで培ってきたソーシャルメディア分析をベースとした新規ビジネスへの展開を行うことで、手固い成長を確保した上で、平成27年3月期にソフトウェア等で約102百万円を次年ビジネスモデルの為の研究開発として先行投資してまいりました。当該投資による今迄になかった近未来技術を活用した新たなビジネスモデルにより、更なる企業成長を目指します。

平成28年3月期の業績予想の策定にあたり、売上高、売上原価、及び販売費及び一般管理費について、それぞれ下記の方法にて試算しております。

a. 売上高

当社は、ビッグデータ分析ツール等をSaaS形式で提供する「SaaS事業」、ビッグデータの分析リサーチコンサルティングを行う「リサーチコンサルティング事業」、及びお客様の保有データを加えたお客様向けのセミオーダー型システムを提供する「ソリューション事業」から構成されております。

企業側も、ソーシャルビッグデータの解析結果をマーケティング施策やリスク管理に活用するなどの動きも高まっており、今後も引き続き新たな需要が発生するものと考えております。

売上高は、SaaSについてはSaaSサービスの初期導入費および月額の使用料で構成されます。計画策定にあたっては、既存顧客からの継続数、商談の進捗状況や過去のトレンド等を勘案したうえでの既存顧客の増減数（解約数含む）、新規顧客からの獲得数等を積み上げて算出した金額を、過去実績や今後の新規見込み等を勘案して予想値を算出しております。平成28年3月期につきましては、継続取引を基礎として過去の成長率と同水準の契約数の増加を獲得することを見込んでおります。

また、「リサーチコンサルティング事業」、「ソリューション事業」についても計画策定にあたっては、既存顧客からの受注実績、商談の進捗状況や過去のトレンド等を勘案したうえでの既存顧客のリピート数、新規顧客からの獲得契約数等を積み上げて算出した金額を、過去実績や今後の新規見込み等を勘案して予想値を算出しております。平成28年3月期につきましては、既存顧客のリピート数を基礎として過去の成長率と同水準の契約数の増加を獲得することを見込んでおります。

また、上記の既存サービスの延長上にある昨年度発表済新規サービスとして、ソーシャルメディアと位置情報を組み合わせた新サービス「ソーシャルビーコン」、ソーシャルリスクモニタリングサービスの「リスクチェックツール」を発表するとともに、新たなソーシャルビッグデータ活用方法創出の為の会社として「Weavers株式会社」の新規設立をしております。

これらの新サービスについては既存のサービスの実績に基づき算出しております。しかしながら当該新サービスについては新サービス展開状況による変動要因もあると考えており各案件の展開状況、事業環境の変化により収益の計上が大きく変動することが想定され、業績の成長率や変動率について一定の条件を設けることが困難であることから既存ビジネス全体としてはレンジで計上しております。

以上より既存ビジネスでは既存サービスの堅調な値を下限の400百万円とし、昨年度発表済新規サービスの成長を見込んだ500百万円を上限の値として売上高を見込んでおります。

上記の他にソーシャルメディア分析による近未来予測技術等を活用した新たなビジネスモデル等について、それぞれの規模や特性、進捗状況に応じて算出しております。

主な内容は以下の通りとなります。

(昨年度発表済新規事業)

- ・ DATASECTION VIETNAM CO., LTDで展開していた無償のソーシャルメディア分析サービスの有償化
現状の無償会員数を元に算出しております。開始時期は第2四半期を目指しております。
- ・ 経済産業省との連携によるデータエクステンションコンソーシアムの活性化に伴う収益の増加
過去の会員実績を元に算出しております。開始時期は第2四半期を目指しております。
- ・ 人間の感性により近づいた人工知能による、画像解析サービス
過去の他のサービスの実績を元に算出しております。開始時期は第3四半期を目指しております。
- ・ スマホゲームユーザーのソーシャル分析への付加価値向上施策提供
過去の受注実績を元に算出しております。開始時期は下期を目指しております。

上記、昨年度発表済新規事業についてはビジネスの展開状況による変動要因もあることから各案件の展開状況、事業環境の変化により収益の計上が大きく変動することが想定され、業績の成長率や変動率について一定の条件を設けることが困難であることからレンジ形式とし上記新規ビジネスの展開状況を勘案し下限値として0百万円、上限として150百万を想定しております。

(未発表新規事業)

- ・ 近未来予測技術を用いた需要予測を行うことで新たなビジネスモデルを作る新サービス
内容が決定次第別途公表予定となります。
- ・ 企業アライアンスによるビッグデータ事業
内容が決定次第別途公表予定となります。

上記、未発表新規事業についてはビジネスの展開状況による変動要因もあることから各案件の展開状況、事業環境の変化により収益の計上が大きく変動することが想定され、業績の成長率や変動率について一定の条件を設けることが困難であることから、レンジ形式とし上記新規ビジネスの展開状況を勘案し下限値として0百万円、上限として250百万を想定しております。

以上より当期連結売上高は、データセクショングループ全体の通期予想として400百万円から900百万円の計上を見込んでおります。

b. 営業費用

当社の売上原価は、主に人件費、研究開発費等の諸経費で構成されています。16期の期首にかけて12名と大幅な増員が予定されていることから、人件費及び付随する費用の大幅な増額を見込んでおります。また、研究開発費についても多くの新規サービス、新規ビジネスの展開を目指す方針であることから、今期も高い割合での計上を見込んでおります。

また、上場後定常的に発生する費用（IR費用、支払手数料）等についても個別に見込んでおります。

消耗品費等その他の項目については、人員増加に応じた計上を見込んでおります。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

当社においては相当程度広いレンジ予想をしていることから、期中において新たな予想を社内において算出した場合には業績予想の開示基準に該当し業績予想の修正の開示を行う可能性が高い点ご注意ください。

また、詳細につきましては決算説明資料もご確認ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して714,138千円（前年同期比221.4%増）と増加したことにより、1,036,705千円となりました。

これは、現金及び預金614,281千円、受取手形及び売掛金15,714千円の増加を主要因とするものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して35,388千円（前年同期比97.8%増）増加したことにより、71,562千円となりました。

これは、未払法人税8,275千円の増加、未払金の増加8,912千円の増加、未払費用567千円の増加を主要因とするものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益63,093千円の計上及び新規上場による市場からの資金調達406,640千円等の結果、前連結会計年度末と比較して678,750千円増加し、965,143千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、614,281千円（前年同期比327.1%増）と増加したことにより、802,061千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、95,704千円（前連結会計年度は、55,456千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加15,714千円及び法人税の支払い21,642千円があったものの、税金等調整前当期純利益85,910千円の計上、未払消費税等の増加14,179千円の増加等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、86,311千円（前連結会計年度は、32,864千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出57,264千円及び保険積立金の積立による支出22,666千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、604,714千円（前連結会計年度は3,300千円の支出）となりました。これは主に株式の発行による収入608,199千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期 (連結)	平成27年3月期 (連結)
自己資本比率 (%)	88.8	93.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	704.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	225,793.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 当社は平成26年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 平成26年3月期、平成27年3月期は有利子負債が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(注5) 平成27年3月期は利払いが無いため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(注6) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配分につきましては、財務体制の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、財務体質の強化及び今後の業容拡大の為、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

また、次期につきましては、業績や財務状況などを勘案の上、中期的な配当性向にも考慮しつつ、株主様への利益還元の実施を判断させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項記載の将来に関する事項は、本書作成日現在において当社が判断したものであります。

① 事業内容及び法的規制に係るリスク

a. ビッグデータの利用規制の厳格化について

今般、ソーシャルメディアの普及により、データが日々大量に生成されるようになり、ビッグデータに関するビジネスが推進されるようになってまいりました。一方、データの不正利用やプライバシーを侵害する事例も散見されるようになってきております。このため、収集する情報に個人が特定できる情報が含まれていて、無意識のうちにそれらの情報が分析対象となっていた場合に何らかの規制対象となることや、今後の新たな法律の制定や既存の法律の変更により、自主規制が求められるようになる可能性があります。このように当社グループのサービスを提供する上での情報収集やサービスの提供の仕方自体に何らかの制約を受けた場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報の取得について

ソーシャルメディアの運営側の方針転換により、ソフトウェアによる情報の自動収集に制限を加えられたり禁止された場合、サービスの品質が低下し、また、情報の収集に対して追加コストが発生した場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

c. システム障害について

当社グループの事業は、サービスの基盤をインターネット通信網に依存しております。そのため、顧客へのサービス提供が妨げられるようなシステム障害の発生やサイバー攻撃によるシステムダウン等を回避すべく、稼働状況の監視等により未然防止策を実施しております。しかしながら、このような対応にもかかわらず大規模なシステム障害が発生した場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 知的財産権におけるリスク

当社グループでは今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用がかかるなど、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループによる第三者の知的財産権の侵害については、可能な範囲で調査を行い対応しております。しかしながら、当社グループの事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社グループが認識せずに他社の特許を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合には当社グループに対する損害

賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われること等により、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 季節変動について

当社グループは例年の傾向として1月～3月に売上高が増加する傾向にあるため、通期の業績に占める第4四半期の比重が高くなっております。このため、特定の四半期業績のみを持って当社グループの通期業績見通しを判断することは困難であり、第4四半期の業績如何によっては年度の経営成績が影響を受ける可能性があります。また納品のタイミングによっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

f. ソーシャル・ビッグデータ分析への需要の変化

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ分析により、その結果を問題解決につなげるためのサービスを提供しており、細心の注意を払って検討のうえで提供しております。しかしながら、それらの分析結果が、顧客の期待するレベルの成果に届かなかった場合、当社グループに対する信頼は揺らぎ、またソーシャル・ビッグデータ自体の有用性に関して社会的な認知が低下すること等により、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。また、今後成長が見込まれる分野に対して新規参入が相次ぎ、不十分で質の悪いサービスやレポート等のソリューションを提供する事業者が増え、ソーシャル・ビッグデータ分析の活用機運が削がれること等により、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

g. 顧客ニーズの変化に伴うリスク

近年、ソーシャルメディアをマーケティングや商品開発に活かすニーズが高まっております。その背景のもと当社は、ソーシャルメディアを活用した分析ツールやソフトウェア、レポート等を顧客に提供する事業を主力としており、研究開発拠点の設置やアライアンスパートナー戦略等によるソーシャル・ビッグデータ以外のデータとの連動、リサーチコンサルティング分野における型紙化及び新規ビジネスの立上げ等により、顧客側のニーズに応え続けていく方針ですが、顧客側のソーシャルメディアの活用ニーズの変化に対して適時適切に当社が対応できない場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

h. 技術革新

当社はビッグデータ分析関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、当該分野は新技術の開発が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、当社は、エンジニアの採用・育成や職場環境の整備、また特にビッグデータ分析に関する技術、知見、ノウハウの取得に注力しております。しかしながら、事業展開上必要となる知見やノウハウの獲得に困難が生じた場合、また技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、さらに、新技術への対応のために追加的なシステム、人件費などの支出が拡大する場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

i. 特定の取引先への依存度

当社グループは、前連結会計年度、当連結会計年度における総売上高に占める株式会社博報堂DYホールディングス及び株式会社博報堂に対する売上高の割合（前連結会計年度 19.3%、当連結会計年度 15.4%）が高くなっております。今後につきましても両社とは現状の良好な取引関係を継続していく方針であります。しかしながら、将来において取引条件の変更が発生した場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

j. 重要な契約

当社は、平成25年7月より株式会社エヌ・ティ・ティ・データから「Twitterデータ提供サービス利用申込書及びTwitterデータ提供サービス利用規約（以下「規約等」という。）」により「Twitterデータの商用利用許諾」を取得し、Twitterデータの提供を受けております。同規約等は、終了または条件変更の意思表示がない限り、6か月間自動更新となること等が定められており、今後につきましても現状の良好な取引関係を継続していく方針であります。しかしながら、規約等の終了等が発生した場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の事業体制に係るリスクについて

a. 特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である澤博史は、当社の最高経営責任者であり、経営方針や事業戦略の決定、開発、サービスラインナップ、製品コンセプト等に関してリーダーシップを発揮しており、当社グループの経営活動全般において重要な役割を果たしております。そのため、各事業部門のリーダーへ権限移譲を進めることで、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、同氏に不測の事態が生じた場合等により、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材確保・維持について

当社グループは人員規模が小さく、社内体制も会社規模に応じたものに過ぎません。そのため今後更なる業容拡大を図るためには、当社独自の技術により市場をリードしている反面、その技術を継承し発展させる技術者の維持と拡充が重要であると認識しております。しかしながら、このような人材の維持確保及び人材の育成が出来ない場合、あるいは役員及び社員が予期せず退任又は退職した場合には、当社グループが誇るサービスレベルの維持が困難となり、組織活動が鈍化し、業容拡大の制約要因となり、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 内部管理体制の充実について

当社グループは今後の業容拡大を踏まえ、内部管理体制の強化を進めており、具体的には規程・マニュアルの制定、監査役会の設置及び内部監査の実施により、法令やルールを順守する体制の充実を図っております。しかしながら、このような対応にもかかわらず法令等に抵触する事態や不正行為等が発生した場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 海外展開について

当社グループは、グローバルにビジネス展開をされている顧客やこれから海外調査を予定されている顧客の要望に応えるべく、ベトナムを拠点として、アジア・パシフィック地域におけるソーシャルメディア分析ツール及び分析レポートの提供をしております。現在の当社グループは海外に対する売上高は僅少であるものの、当社の計画どおりに海外展開ができない場合、当該地域の情勢が悪化する場や法規制等が当社グループにとって厳しくなる場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、ビッグデータ分析ツール等をSaaS形式で提供する「SaaS」、ビッグデータの分析リサーチコンサルティングを行う「リサーチコンサルティング」及び顧客の保有データを加えた顧客向けのセミオーダー型システムを受託開発する「ソリューション」の3つのサービスを提供しております。当社は「SaaS」と「ソリューション」、連結子会社であるソリッドインテリジェンス株式会社は「リサーチコンサルティング」、非連結子会社であるDATASECTION VIETNAM CO., LTDは、当社の研究開発拠点及びASEAN地域の拠点としての役割をそれぞれ担っております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、サービスの名称は「SaaS」、「リサーチコンサルティング」、「ソリューション」としております。

当社グループの主な特徴は以下のとおりです。

- ・ビッグデータの活用方法を熟知するデータサイエンティスト集団（子会社）を所有
- ・「SaaS」、「リサーチコンサルティング」、「ソリューション」という3つのサービスを提供
- ・3つのサービスを駆使した、ビッグデータ関連新規ビジネスの創出力

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ビッグデータ、特にソーシャルメディア情報をもとに、「世の中の動向を分析するツール(SaaS)」、「ソーシャル・ビッグデータの分析・評価レポート(リサーチコンサルティング)」、「顧客が持っている情報とソーシャル・ビッグデータをかけ合わせたシステムのセミオーダー型受託開発(ソリューション)」を提供し、さらに、ビッグデータを活用した様々なビジネスモデルのイノベーションを推進する「ソーシャル・ビッグデータ事業」を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、より高い成長性を確保する観点から、売上高の増収を重視しております。また、成長性向上を継続していくために、当社グループのコアサービスである「Insight Intelligence」の月額利用金額等の経営指標を重視し、その拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

従来 of 当社サービスの柱である『SaaS』『リサーチコンサルティング』『ソリューション』の各分野における拡販を進め、現在同様に収益の柱であり続けることを目指します。

一方で、現在の収益の柱に加え、新たな収益の柱を構築する為、新サービスをリリースし、新たな収益の柱とすることを目標としております。

具体的には、

- ・ 東南アジアを中心とした『海外進出』
- ・ これまで培ったビッグデータ分析実績を活かした『近未来予測』

を新たな収益の柱とすべく、事業を推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業展開上の課題

a. ビジネス・イノベーション

ソーシャル・ビッグデータを活用したビジネスモデルには様々な可能性があるかと当社では認識しており、当社では常に数多くのアイデアを持ち試行錯誤しております。ビッグデータ分析に関するビジネス展開を推進する上で、これらのアイデアを具体的なビジネス企画に落とし込み、早いタイミングで開発し形にして、形にしたものを試行展開していく必要があると当社では認識しております。そのような認識のもと、従来、新規事業を担う部門として組織された「ビジネス企画部」を発展的解消する形で、新たに平成27年4月から「ビジネス企画統括部」を設立しました。従来のビジネス企画部のビジネス立案としての役割を担う「ビジネス企画部」に加え、新規ビジネスの実装を担う組織として「サービス開発部」を組織することで、仮説・検証のサイクルを高速でまわす体制を整備することで、ビッグデータに関する様々なアイデアを新規ビジネスとして創出する環境整備につとめてまいります。

b. ソーシャル・ビッグデータ以外のデータとの連動

ソーシャル・ビッグデータは、ビッグデータ分析の中でも先進的で、ソーシャル・ビッグデータ単独でもソーシャルリスニング、ソーシャル分析、広告効果測定等の利用が活性化しておりますが、ソーシャル・ビッグデータは、現状活用されているシーンだけでなく、“企業内に存在する様々なデータ”、“公開されている様々なデータ” これらを有機的に連動させることで、より付加価値が増していくものであります。

こうした観点より、ソーシャル・ビッグデータだけでなく、公開されている様々な分野のデータ収集を更に積極的に行っていく必要があるとともに、“企業内に存在する様々なデータ”と連

動させるために、“企業内に存在する様々なデータ”を所有するベンダーや企業との連携が必要であると考えております。当社では、ソーシャル・ビッグデータに更なる付加価値を生み出していくことを課題と認識し、研究開発拠点の設置やアライアンスパートナー戦略を通じて継続的に取り組んでまいります。

b-1. 経済産業省公募のデータ利活用促進支援事業への取り組み

当社及びデジタルインテリジェンス株式会社が運営する、データエクステンジコンソーシアム有限責任事業組合（以下データエクステンジコンソーシアム）は、経済産業省が公募した「先端課題に対応したベンチャー事業化支援等事業（データ利活用促進支援事業）」における委託先について「ベンチャーによるデータ駆動型イノベーション創出支援のためのデータエクステンジプラットフォーム構築へ向けたフィージビリティ・スタディ事業」として提案し、実施事業として採択されております。

データエクステンジコンソーシアムでは、本事業を推進していくことにより、企業間同士のデータ利活用環境整備を促進し、データ利活用によるイノベーション創出を目指します。

b-2. アライアンスパートナー戦略

“企業内に存在する様々なデータ”を所有する、テレビ局、インターネット広告会社等の企業との連携を早期に行う必要があると考えております。こういった、企業においても、ソーシャルメディアと連動をしたいという動きが活性化することが想定されたため、既に、平成26年5月には株式会社東京放送ホールディングスとの資本業務提携を、同じく平成26年6月にはデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社との資本・業務提携を実施することで、アライアンスパートナー戦略を推し進め、“企業内に存在する様々なデータ”を所有する企業とのパートナー戦略を推し進めてゆくことを検討しております。

② 全体的な課題

a. 内部管理体制の強化

当社グループが今後さらなる業容を拡大するには、各業務の標準化と効率化を図ることにより事業基盤を確立させることが重要な課題であると認識しております。そのためには、全従業員が業務マニュアルや規律などを遵守することを一層徹底することにより、内部管理体制の強化を図ってまいります。

b. 人材の確保と育成

当社グループが、今後さらなる業容拡大を図るためには、高いスキルを持った人材の確保と従業員の育成が重要な課題となっております。しかしながら、高いスキルを持った人材の採用はIT業界で採用の競争が激しく、安定的な人材確保が今後難しくなることが想定されます。そのため、当社グループでは海外拠点であるDATASECTION VIETNAM CO., LTDにて採用活動を行い、グローバルな人材採用を行っていくとともに、採用した人材を外部研修の活用やOJTにより育成していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,779	803,061
受取手形及び売掛金	60,073	75,787
その他	7,342	12,223
流動資産合計	256,195	891,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,863	2,863
減価償却累計額	△1,338	△1,880
建物及び構築物(純額)	1,524	982
工具、器具及び備品	9,097	14,294
減価償却累計額	△4,666	△6,734
工具、器具及び備品(純額)	4,431	7,559
有形固定資産合計	5,956	8,541
無形固定資産		
ソフトウェア	29,233	49,261
ソフトウェア仮勘定	—	25,635
無形固定資産合計	29,233	74,897
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	6,192
出資金	2,979	2,979
保険積立金	16,153	36,315
その他	10,549	16,706
投資その他の資産合計	31,182	62,193
固定資産合計	66,371	145,633
資産合計	322,567	1,036,705
負債の部		
流動負債		
未払金	7,768	16,680
未払費用	6,294	6,861
未払法人税等	12,847	21,123
その他	7,296	24,918
流動負債合計	34,206	69,584
固定負債		
資産除去債務	1,967	1,977
固定負債合計	1,967	1,977
負債合計	36,173	71,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,217	407,045
資本剰余金	71,000	378,828
利益剰余金	116,176	179,270
株主資本合計	286,393	965,143
純資産合計	286,393	965,143
負債純資産合計	322,567	1,036,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	317,177	376,416
売上原価	98,828	118,130
売上総利益	218,348	258,285
販売費及び一般管理費	161,203	172,699
営業利益	57,145	85,585
営業外収益		
持分法による投資利益	—	4,294
保険解約返戻金	—	3,082
補助金収入	—	3,666
消費税免除益	2,949	—
その他	209	224
営業外収益合計	3,158	11,266
営業外費用		
支払利息	24	—
株式交付費	—	7,456
株式公開費用	—	3,485
その他	4	—
営業外費用合計	29	10,942
経常利益	60,275	85,910
税金等調整前当期純利益	60,275	85,910
法人税、住民税及び事業税	18,610	26,065
法人税等調整額	△3,532	△3,248
法人税等合計	15,077	22,816
少数株主損益調整前当期純利益	45,198	63,093
当期純利益	45,198	63,093

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	45,198	63,093
包括利益	45,198	63,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,198	63,093
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	99,217	71,000	70,978	241,195	241,195
当期変動額					
新株の発行				—	—
新株の発行(新株予約権の行使)				—	—
当期純利益			45,198	45,198	45,198
当期変動額合計	—	—	45,198	45,198	45,198
当期末残高	99,217	71,000	116,176	286,393	286,393

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	99,217	71,000	116,176	286,393	286,393
当期変動額					
新株の発行	306,088	306,088		612,177	612,177
新株の発行(新株予約権の行使)	1,739	1,739		3,479	3,479
当期純利益			63,093	63,093	63,093
当期変動額合計	307,828	307,828	63,093	678,750	678,750
当期末残高	407,045	378,828	179,270	965,143	965,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,275	85,910
減価償却費	13,249	21,782
受取利息及び受取配当金	△37	△91
持分法による投資損益 (△は益)	—	△4,294
保険解約返戻金	△147	△3,082
補助金収入	—	△3,666
支払利息	24	—
株式交付費	—	7,456
株式公開費用	—	3,485
為替差損益 (△は益)	△27	△173
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,399	△15,714
未払金の増減額 (△は減少)	2,981	1,352
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,936	14,179
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,220	△2,682
その他の負債の増減額 (△は減少)	793	6,045
小計	69,995	110,507
利息及び配当金の受取額	37	91
利息の支払額	△24	—
法人税等の支払額	△14,552	△21,642
補助金の受取額	—	3,666
その他	—	3,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,456	95,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△549	△5,196
無形固定資産の取得による支出	△20,609	△57,264
敷金及び保証金の支払による支出	△4,510	—
投資有価証券の取得による支出	△1,500	—
出資金の払込による支出	△2,979	—
保険積立金の解約による収入	453	—
保険積立金の積立による支出	△2,169	△22,666
その他	—	△1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,864	△86,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,300	—
株式の発行による収入	—	608,199
株式公開費用の支出	—	△3,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,300	604,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,319	614,281
現金及び現金同等物の期首残高	168,460	187,779
現金及び現金同等物の期末残高	187,779	802,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂DYホールディングス	35,627	ソーシャル・ビッグデータ事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂DYホールディングス	40,463	ソーシャル・ビッグデータ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	36.52円	99.08円
1株当たり当期純利益金額	5.76円	7.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	6.02円

- (注) 1. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、平成26年3月期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
2. 当社は平成26年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成27年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	45,198	63,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	45,198	63,093
普通株式の期中平均株式数(株)	7,840,000	8,706,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,764,186
(うち新株予約権(株))	—	(1,764,186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類 (新株予約権7,651個)	—

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成27年3月25日開催の取締役会にて決議し、平成27年4月2日に下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

当社グループの主力事業であるリサーチコンサルティング事業において、企業と消費者間における相互交流性を背景とした商品開発や広報戦略へのニーズが顕在化しています。

このニーズに対応すべく、当該コンサルティング業務を専門に担当する子会社を新たに設立し、コンサルティング業務におけるさらなる専門性の強化を図ります。

2. 子会社の概要

(1) 名称

Weavers株式会社

(2) 事業内容

ソーシャルリスクモニタリング等の業務施策/PCDA支援型コンサルティング

(3) 設立時期

平成27年4月2日

(4) 資本金

9,900千円

(5) 持株比率

データセクション株式会社 71%、田畑有次 29%

6. その他

(1) 役員の変動

確定次第速やかに開示いたします。